

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

企業の概要

社名	NECマネジメントパートナー株式会社	都道府県	神奈川県
業種	サービス業(他に分類されないもの)	従業員数	4,669名
事業概要	NECグループのシェアードサービス BPO(ビジネスプロセスアウトソース)サービス		

テレワーク実施概要

雇用上の規定	就業規則の本則や細則では定めていないが、運用ルールやマニュアルを作成している
テレワーク担当部署	業務改革推進本部
テレワーク対象者	全社員
実施者数	在宅勤務 600名 モバイルワーク 1500名
実施日数	月4回以上8回未満程度(概ね週1~2回)

テレワークの導入・拡大の経緯

■ボトムアップの提言からの活動スタート

女性活躍推進活動の中で、数人の女性社員から、「**プロとして、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方を推進してほしい**」という提言をきっかけに、働き方改革(テレワーク実証と会議効率化の2テーマ)を検討する「働き方委員会」を発足。メンバは全社員対象に公募。

■多種多様なメンバが自ら手を挙げ、「働き方改革」検討に参加

組織、役職、性別、国籍など多種多様なメンバ**79人**(59人がテレワーク、20人が会議効率化)が自発的に参画。

テレワークの概要・特徴

■「働き方委員会」を中心とした全社でのテレワーク実証をもとに、2017年7月に人事制度を変更

(主な変更点)

- ・利用対象者を全社員に拡大
- ・時間と場所のフレキシブル化
- ・申請手続きの簡素化

■テレワークの利用環境整備

- ・全社員のPCを順次シンクライアント端末に変更

■有志メンバのタスクフォース「働き方委員会」は自主的に活動継続

- ・トップへの提言と各職場での普及活動で、現在も働き方改革を推進

テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

本人による生産性評価

